

# 第1章 上位関連計画



## 1 上位計画の概要

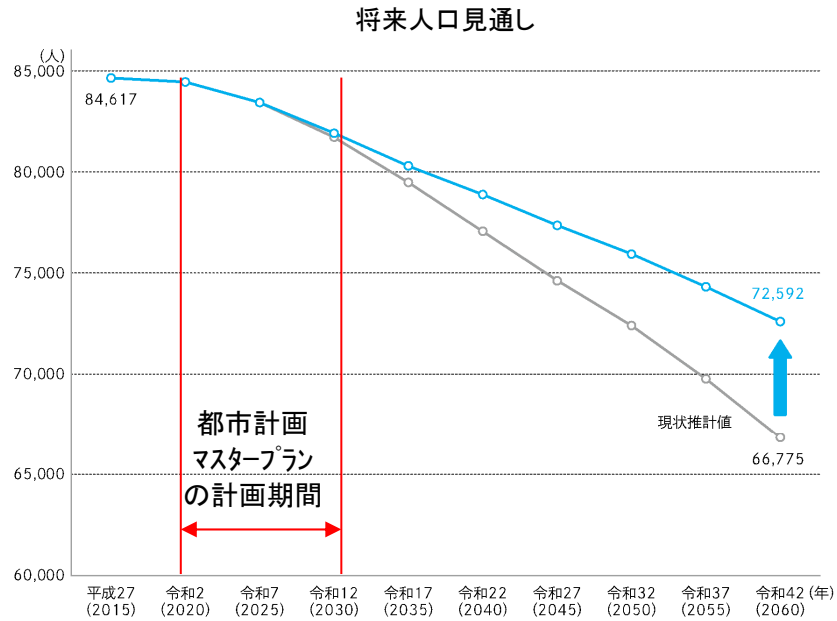
### (1) 第6次知多市総合計画

第6次知多市総合計画は、本市のめざす将来像とそれを実現するためのまちづくり方向性を示すものであり、あらゆる個別計画の基本となる最上位です。本計画は、第6次知多市総合計画で定める理想の未来や将来像の実現に向けた都市計画分野の個別計画として定めます。

策定年次	令和2(2020)年3月	目標年次	令和11(2029)年度
基本構想	<p>&lt;理想の未来&gt;</p> <p><b>ひとの未来</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①自然と共生する落ち着いた暮らしを求める人、特に子育て世帯が暮らしの場として選び、定住している。</li> <li>②子どもから高齢者まで幅広い世代の人が、地域の多様な人との関わりの中から学び合い、高め合っている。</li> <li>③地域への愛着と誇りを持ち、その魅力を伝え、共感する市民が増えている。</li> <li>④地域活動、市民活動、文化活動などに関わる活発な市民が増え、いきいきと活動している。</li> <li>⑤多様な背景を持つ誰もが、地域の一員としてつながり、お互いの信頼関係のもと、安心して暮らしている。</li> <li>⑥自分に合ったスポーツや健康づくりを行うことができ、健康寿命が延びている。</li> </ul> <p><b>まちの未来</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①高度な技術を活用した、交通や買物などの利便性の高いまちが形成されている。</li> <li>②自然災害に強く、治安がよい、安全で安心できるまちになっている。</li> <li>③持続可能な整備とマネジメントにより土地の有効利用が進み、にぎわいが生まれるまちになっている。</li> <li>④地域経済の活性化に資する企業が進出し、自然との調和を図りながら操業しているとともに、市内に起業しやすい環境が整備されている。</li> <li>⑤豊かな緑や海、歴史、伝統、文化などの魅力が磨かれ、落ち着いた雰囲気は未来につながっており、観光などに広く活用されている。</li> <li>⑥行政は、様々なまちづくりの主体と共に戦略的な地域経営を進めている。</li> </ul> <p>&lt;まちづくりの基本的な考え方&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)夢や希望に向かってチャレンジする</li> <li>(2)地域全体で子どもを大切に育てる</li> <li>(3)人やまちとのつながりを大切にする</li> <li>(4)多様性を認め合う</li> </ul> <p>&lt;将来像&gt;</p> <div style="text-align: center;"> <p>あたらしく、知多らしく。</p> <p>梅香る わたしたちの緑園都市</p> </div>		

### <人口の将来展望>

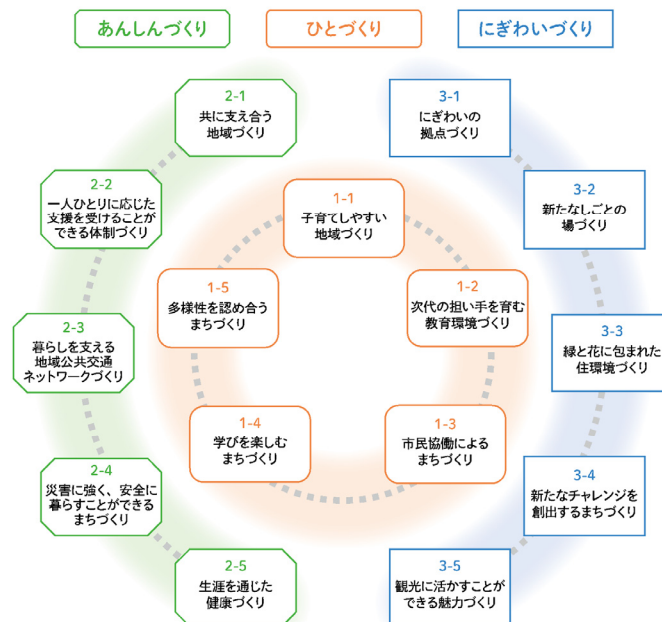
- 本市の人口推計を行ったところ、令和42(2060)年の推計人口は約67,000人で、平成27(2015)年と比較すると約2割の減少が見込まれます。
- 本市の人口減少は避けられないものとして受け止めた上で、取り組む様々な人口減少対策により、減少幅の抑制に努めます。
- 令和42(2060)年に人口70,000人程度を確保することをめざして、各種施策に取り組むこととします。



### <重点戦略>

重点的に取り組む「ひとづくり」「あんしんづくり」「にぎわいづくり」を3つの基本目標として掲げ、それぞれに関連する具体的な施策を政策としてパッケージ化し、重点戦略とします。

#### 重点戦略の体系



## (2) 知多都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（知多都市計画区域マスタープラン）

知多都市計画区域マスタープランは、愛知県が一市町を超えた見地から、知多都市計画区域における区域区分を始めとした都市計画の基本的方針を定めるものです。本計画は知多都市計画区域マスタープランで定める目標や方針に即した本市の都市計画の基本的方針として定めます。

策定年次	平成31(2019)年3月	目標年次	令和12(2030)年
基本理念	<p style="text-align: center;"><b>広域交流拠点や地域特性を活かした特色ある産業が充実し、 魅力ある暮らしを支える都市づくり</b></p> <p><b>【元気】</b> 中部国際空港をはじめとする国際的・広域的な交流拠点と他地域を結ぶ広域交通体系を活かし、臨海部の工業や南部の豊富な自然環境に支えられた観光・農業などの特色ある産業が充実する都市づくりを進めます。</p> <p><b>【暮らしやすさ】</b> 名古屋市に近接した利便性の高い居住環境と南部の自然海岸や丘陵地などの緑豊かで魅力ある居住環境を兼ね備えた都市づくりを進めます。</p>		
都市計画の目標	<p><b>暮らしやすさを支える集約型都市構造への転換に向けた目標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○主要な鉄道駅周辺などの中心市街地や生活拠点となる地区を拠点として都市機能の集積やまちなか居住を誘導し、活力あるまちなかの形成</li> <li>○都市機能が集積した拠点周辺や公共交通沿線の市街地には多様な世代の居住を誘導し、地域のコミュニティが維持された市街地の形成</li> <li>○南部では観光振興による交流人口の拡大や新しいしごとの創出を図りながら、移住・定住の促進をしていくため、暮らしの安心を支える基盤の整備</li> </ul> <p><b>リニア新時代に向けた地域特性を最大限活かした対流の促進に向けた目標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○亀崎潮干祭などの山車行事や農産物・海産物に関連した観光資源、海岸や海などの豊かな自然資源などの地域資源や中部国際空港を活かした地域づくりを進め、様々な対流を促進し、にぎわいを創出</li> <li>○リニア中央新幹線開業による首都圏との時間短縮効果を全県的に波及させるため、県内都市間、都市内における交通基盤の整備を進め、質の高い交通環境の形成</li> <li>○世界との直結性を高めるため、リニア名古屋駅と中部国際空港とのアクセス利便性の確保や広域幹線道路の整備を促進するなど、広域交通体系による名古屋駅との連携強化</li> </ul> <p><b>力強い愛知を支えるさらなる産業集積の推進に向けた目標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○鉄鋼業など既存産業の高度化や次世代産業の創出、新たな産業立地の推進を図るため、既存工業地周辺や広域幹線道路の利便性が高い地域に新たな産業用地の確保</li> <li>○経済活動の効率性の向上や生産力の拡大を図るため、広域幹線道路網の充実や空港、港湾、高速道路インターチェンジ、産業集積地などへのアクセス道路の整備</li> </ul>		

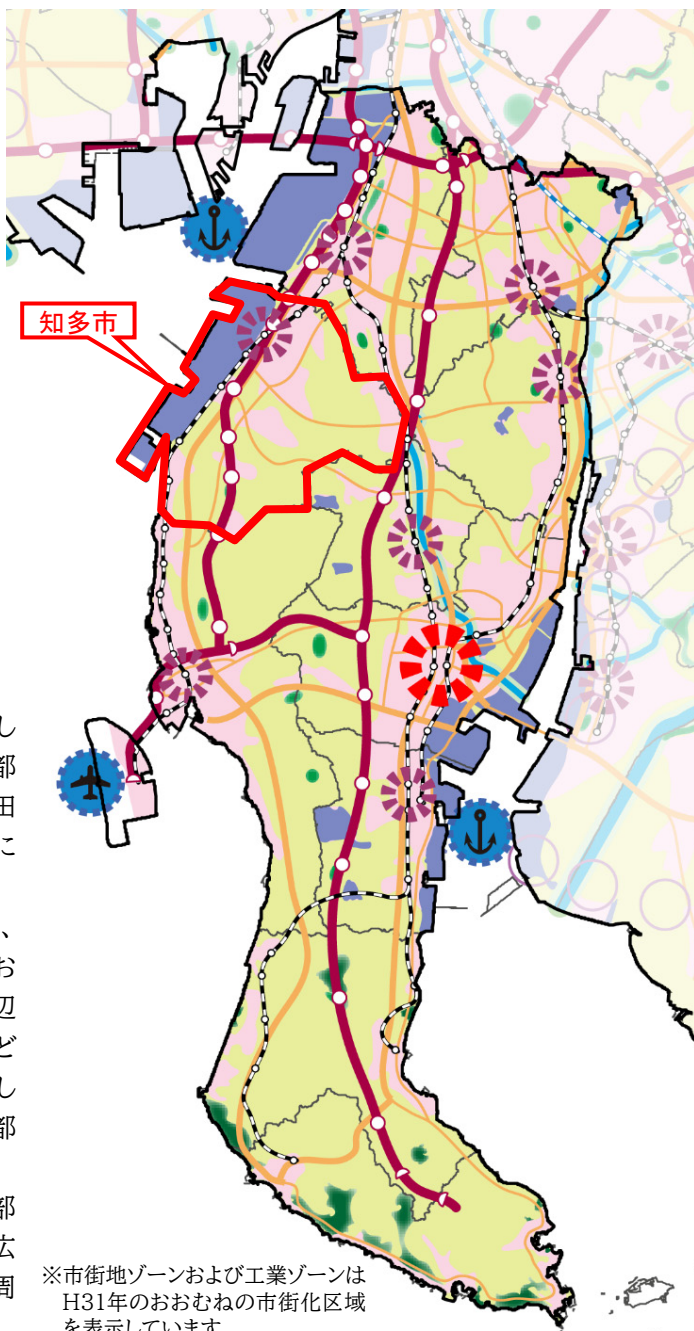
大規模自然災害等に備えた安全安心な暮らしの確保に向けた目標

- 災害危険性の高い地区では、防災・減災の観点から土地利用の適正な規制と誘導を図るとともに、道路、橋梁、河川などの都市基盤施設の整備や耐震化を推進し、市街地の災害の防止または軽減
- 都市計画道路の整備や交通安全対策を推進し、また生活関連施設を結ぶ経路を中心に歩行経路のバリアフリー化や自転車利用空間のネットワーク化を進め、安全安心に移動できる都市空間の形成

自然環境や地球温暖化に配慮した環境負荷の小さな都市づくりの推進に向けた目標

- 北部から中央部の農地、南部の樹林地などの緑地では無秩序な開発を抑制するなど、適正な土地利用の規制・誘導を図り、豊かな自然環境を保全
- 公共交通の利用促進により自動車に過度に頼らない集約型都市構造への転換、建築物の低炭素化、緑地の保全や緑化の推進を実施し、都市部における低炭素化

将来都市構造



【都市の拠点】

- 古くから知多半島の中心として栄え、商業・文化などの都市機能が集積する知多半田駅・半田駅周辺を区域拠点に位置づけ
- 常滑駅、太田川駅、大府駅、朝倉駅、緒川駅、阿久比駅および知多武豊駅・武豊駅周辺を商業・業務、医療・福祉などの都市機能が集積し、暮らしやすいまちなかを形成する都市拠点に位置づけ
- 多くのヒトやモノが集まる中部国際空港、名古屋港周辺を広域交流・物流拠点、衣浦港周辺を物流拠点に位置づけ

※市街地ゾーンおよび工業ゾーンはH31年のおおむねの市街化区域を表示しています。

区域区分の決定の有無および区域区分を定める際の方針

尾張広域都市計画圏



**<目標年次に配置されるべき人口および産業の規模>**

知多都市計画区域を含む尾張広域都市計画圏における将来の概ねの人口を次のとおり想定します。

	平成27(2015)年 (国勢調査)	令和12(2030)年 (目標年次)
都市計画区域内人口 (千人)	約5,127	約5,020
市街化区域内人口 (千人)	約4,417	約4,362

本県における将来の概ねの産業規模を次のとおり想定します。

	平成25(2013)年	令和12(2030)年 (目標年次)
県内総生産額(兆円)	約34.8	約44.1

**目標年次における市街化区域の規模**

知多都市計画区域を含む尾張広域都市計画圏における人口、産業の見通しと市街化の現況および動向を考え合わせて、市街化区域の概ねの規模を想定します。

		令和12(2030)年 (目標年次)
市街化区域面積 (ha)	尾張広域都市計画圏	74,508
	知多都市計画区域	14,026

※令和12(2030)年の市街化区域面積は、平成31年の区域区分の総見直し時点における市街化区域面積であり、保留するフレームに対応する面積は含まれていません。

**【参考】保留する人口フレーム(平成31(2019)年の区域区分の総見直し時点)**

	都市計画区域名	人口フレーム 保留する人口(千人)
尾張広域 都市計画圏	尾張	23.4
	名古屋 知多	

**【参考】保留する産業フレーム(平成31(2019)年の区域区分の総見直し時点)**

	都市計画区域名	産業フレーム 保留する面積(ha)
尾張広域 都市計画圏	尾張	904
	名古屋 知多	

## 2 関連計画の概要

### (1) 国土のグランドデザイン 2050

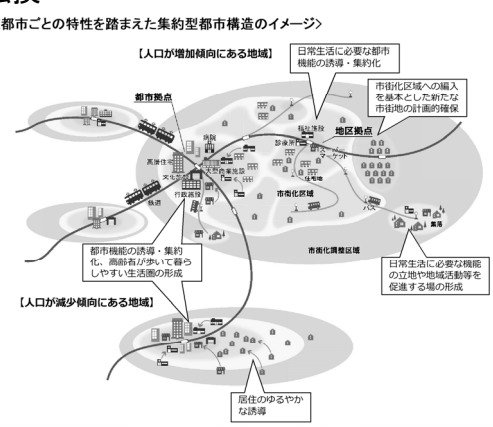
国土のグランドデザインは、国土を巡る大きな状況の変化や危機感を共有しつつ、令和32(2050)年を見据えた国土づくりの理念や考え方を示すものです。

策定年次	平成26(2014)年7月
基本 戦略	<b>国土の細胞としての「小さな拠点」と、高次地方都市連合等の構築</b> ○中山間地域から大都市に至るまで、コンパクト+ネットワークにより新たな活力の集積を図り、それらが重層的に重なる国土を形成
	<b>攻めのコンパクト・新産業連合・価値創造の場づくり</b> ○新しい集積の下、人・モノ・情報が活発に行き交う中で新たな価値の創造・イノベーションにつなげる「攻めのコンパクト」を実現
	<b>スーパー・メガリージョンと新たなリンクの形成</b> ○リニア中央新幹線が三大都市圏を結び、スーパー・メガリージョンを構築。その効果を他の地域にも広く波及させ、新たな価値を生み出す
	<b>国の光を観せる観光立国の実現</b> ○観光の原点を踏まえ、各地域が自らの宝を探し、誇りと愛着を持ち、活力に満ちた地域社会を実現
	<b>田舎暮らしの促進による地方への人の流れの創出</b> ○あらゆる世代で地方への人の流れを創出するため、UIJターン、元気なうちの田舎暮らし、二地域生活・就労等の促進
	<b>子供から高齢者まで生き生きと暮らせるコミュニティの再構築</b> ○失われたコミュニティの機能を再構築し、あらゆる世代が地域と積極的に関わり、生き生きと暮らせる社会を実現
	<b>美しく、災害に強い国土</b> ○美しい国土を守り、国土全体を最大限有効活用するとともに、災害に強い国土づくり
	<b>インフラを賢く使う</b> ○インフラの整備に加え、技術革新の進展等を踏まえて使い方を工夫することで、既存ストックを最大限に活用する。具体的には、様々な人・モノ・情報の流れを活発化する「対流基盤」としてのインフラの高度化を図るとともに、先進技術を積極的に活用し、より頭脳化された「スマート・インフラ」への進化を促進
	<b>民間活力や技術革新を取り込む社会</b> ○ICTの劇的な進化などの技術革新や、民間の活力を最大限に活用したイノベーションにあふれる活力ある国土をつくり上げる
	<b>国土・地域の担い手づくり</b> ○人口減少下でも持続可能な地域社会の実現のため、国土・地域づくりの担い手を広く継続的に確保
<b>戦略的サブシステムの構築も含めたエネルギー制約・環境問題への対応</b> ○エネルギー制約・環境問題への対応のため、新たなエネルギーの活用や省エネを進めるとともに、「戦略的サブシステム」を構築	

## (2) 愛知の都市づくりビジョン

愛知の都市づくりビジョンは、人口減少・超高齢社会の到来や大規模自然災害への対応等、都市計画における新たな課題の発生や、経年による様々な社会経済情勢等の変化に的確に対応するため、愛知県における今後の都市計画の基本的方針を示すものです。

策定年次	平成29(2017)年3月
都市づくりの基本理念	『時代の波を乗り越え、元気と暮らしやすさを <sup>はぐく</sup> 育みつづける未来へ』
都市づくりの基本方向	<p><b>暮らしやすさを支える集約型都市構造への転換</b></p> <p>○人口減少・超高齢社会においても、日常生活に必要なサービスが身近に享受できる暮らしやすさを支えるため、都市ごとの特性を踏まえつつ、集約型都市構造への転換を図ります。</p> <p>○多核連携型のネットワークの形成・充実を図り、地域活力の向上に繋げていきます。</p> <p>○散在する集落地等において、日常生活に必要な機能の立地や地域住民の交流・地域活動等を促進する場の形成を図ります。</p> <p><b>リニア新時代に向けた地域特性を最大限活かした対流の促進</b></p> <p>○リニア開業に向け都市機能の高次化・強化を図るとともに、地域特有の産業、歴史・文化資源、豊かな自然資源などを活かした地域づくりや魅力ある都市空間・景観づくり等を進めることにより、様々な対流を促進し、にぎわいの創出を図ります。</p> <p>○愛知県が有する空港、港湾などの機能や県内外を連携する広域交通網を最大限活用するとともに、県内都市間、都市内における新たな交通基盤の整備を進め、質の高い交通環境の形成を図ります。</p> <p><b>力強い愛知を支えるさらなる産業集積の推進</b></p> <p>○新たな産業用地の確保、生産性の高い優良農地の保全を図り、将来にわたって力強い愛知を支えるさらなる産業集積を推進します。</p> <p>○広域幹線道路ネットワークの整備とともに、産業集積地へのアクセス道路の整備等を進め、経済活動の効率性の向上や生産力の拡大などを図ります。</p> <p><b>大規模自然災害等に備えた安全安心な暮らしの確保</b></p> <p>○発生が懸念される南海トラフ地震や近年の風水害・土砂災害の多頻度・激甚化等を踏まえ、防災・減災に資する施設整備や密集市街地の改善を図ります。</p> <p>○誰もが安全安心に移動できる都市空間の形成に向けて、交通安全対策や歩行経路のバリアフリー化などを推進します。</p> <p><b>自然環境や地球温暖化に配慮した環境負荷の小さな都市づくりの推進</b></p> <p>○まとまりある森林、農地の保全を図るため、無秩序な開発を抑制するとともに、市街地では、防災空間やオープンスペースの確保、都市農業の多様な機能の発揮等により、良好な都市環境の形成を図ります。</p> <p>○自動車に過度に頼らない集約型都市構造への転換、建築物の低炭素化や緑地の保全・緑化の推進などを総合的に実施し、都市部における低炭素化を推進します。</p>



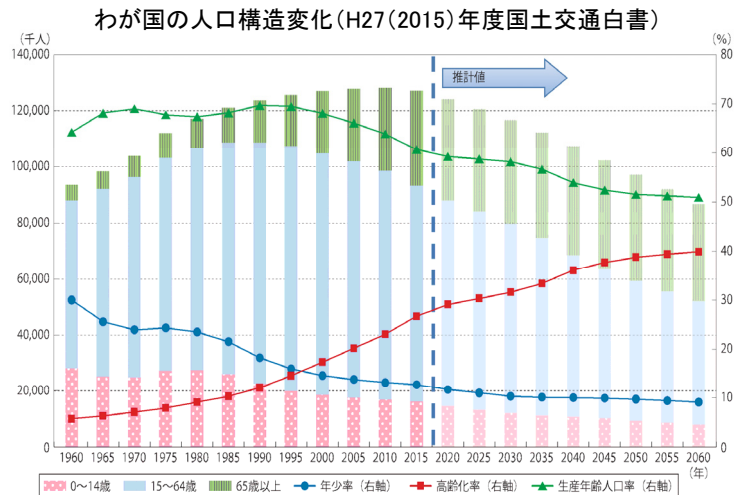
第1章  
上位関連計画

### (3) 都市づくりの視点及び方向性の整理

ここでは、国が今後の国土づくりの基本的な考え方を示す『国土のグランドデザイン2050』や愛知県が都市計画の基本的方針を示す『愛知の都市づくりビジョン』等の国・県が定める関連計画や『公共施設再配置計画』等の本市の関連計画を踏まえることで、本市における時代潮流からみた都市づくりの方向性を整理します。

#### ■ 集約型都市構造への転換 - 都市機能集積の高い都市づくり -

- わが国では、平成20(2008)年をピークに初めて人口が減少に転じ、今後も人口減少社会が進行
- 人口減少に伴う市街地人口密度の低下により、一定の人口集積に支えられて成立する都市機能の確保・維持が困難になると懸念
- このため、都市機能集積の高い都市づくりに向けた集約型都市構造への転換が必要



#### ■ 身近な生活圏の構築 - 人口減少・超高齢社会に対応した歩いて暮らせる都市づくり -

- わが国では、急速な高齢化が進行(最近10年間(平成17(2005)-平成27(2015)年)で高齢者人口割合は約20.2%から約26.7%へと約6ポイント近く上昇)しており、現時点で約4人に1人が高齢者
- 高齢化・人口減少が進む社会においても、健康で快適に暮らせる生活環境の確保が課題
- このため、人口減少・超高齢社会に対応した歩いて暮らせる都市づくりに向けて、身近な生活圏の構築が必要

#### ■ 安全で安心な暮らしの確保 - 安全・安心の都市づくり -

- これまで以上に人口の減少が見込まれる地域では、地域コミュニティの維持が困難になり、コミュニティにより支えられる地域活動や地域防災力の低下等が生じることが懸念
- 高齢化の進行や核家族化による空家の増加が見込まれ、適切に管理されない空家による、防災・衛生・景観等の地域の生活環境へもたらす影響が問題
- 今後発生が危惧される東海・東南海地震や集中豪雨などの自然災害に対し、災害時だけでなく、平時においても市民の安全・安心を確保することは自治体共通の使命であり、過去の大災害で得られた教訓を生かしつつ、安全で安心な暮らしの確保が課題
- このため、安全・安心の都市づくりに向けて、安全で安心な暮らしの確保が必要

#### ■ 産業競争力の強化、産業立地等民間投資の誘発 - 力強く発展を続ける都市づくり -

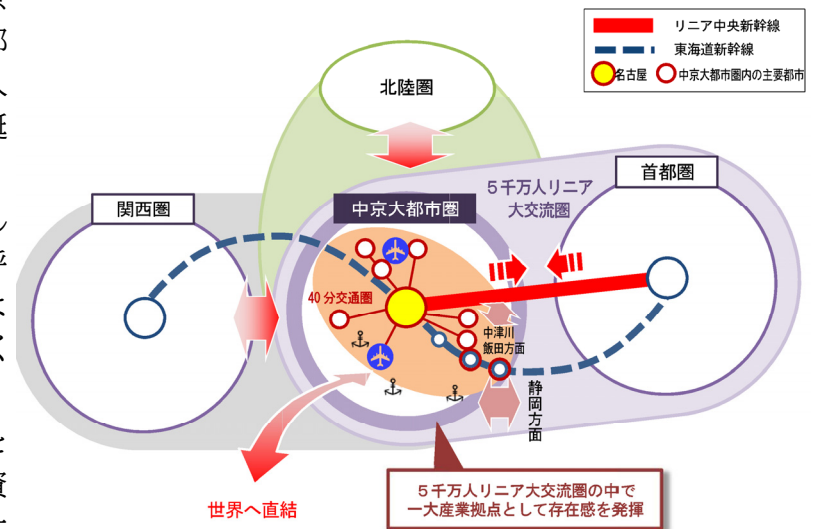
- 生産年齢人口の減少や社会保障費の歳出増加等により行財政運営が一層厳しさを増す中では、本市の財政力強化等に直結するような産業機能の強化・充実が課題
- このため、力強く発展を続ける都市づくりに向けた産業競争力の強化、産業立地等民間投資の誘発が必要



## ■ 地域資源を生かした交流の促進・拡大 - 観光交流・市民交流を促す都市づくり -

- 令和9(2027)年度に予定されているリニア中央新幹線の東京～名古屋間の開業により、首都圏から中京圏に及ぶ範囲で、人口5千万人規模の大交流圏が誕生
- 今後の定住人口の減少に対応して、内外の観光客を積極的に呼び込み、「交流人口」の増加によって地域経済を活性化していくことが課題
- このため、観光交流・市民交流を促す都市づくりに向けて、地域資源を生かした交流の促進・拡大が必要

中京大都市圏のイメージ(あいちビジョン 2020)



## ■ 魅力ある都市景観の形成 - 都市の個性を発揮する景観都市づくり -

- これまでの都市は、経済の高度成長と都市への人口集中に対応することに追われ、都市の貴重な緑が失われつつあるため、心の豊かさや自然とのふれあい、地域固有の歴史・文化を大切にすることが必要
- 自然豊かな緑地やため池などの水辺の保全を図り、良好な都市景観を形成し、都市の魅力を高めていくことが課題
- このため、都市の個性を発揮する景観づくりに向けて、魅力ある都市景観の形成が必要

## ■ 環境負荷の低減への対応 - 環境負荷の小さい都市づくり -

- ライフスタイルの変化等に伴う自動車への過度な依存により、二酸化炭素の排出量が増加するなど、深刻さを増す地球温暖化などの環境問題への対応
- 鉄道や路線バスなどの公共交通の活用や自転車利用の促進による、環境負荷の軽減への取組が課題
- このため、環境負荷の小さい都市づくりに向けて、環境負荷の低減への対応が必要

## ■ 既存社会資本ストックの最大活用と適正管理 - 都市運営コスト削減の都市づくり -

- わが国では、戦後の復興期から高度経済成長期にかけて集中的に整備されたインフラ施設の老朽化が進行しており、今後、多額の修繕・更新費用が必要になる見込み
- 今後の人口減少・超高齢社会においては、労働力の不足に伴い経済成長が鈍化し、都市活力の低下を招く懸念があり、既存の社会資本ストックの長寿命化など持続可能な都市経営の確保が課題
- このため、都市運営コスト削減の都市づくりに向けた既存社会資本ストックの最大活用と適正管理が必要